

# 第5号



○令和2年度  
・第5回理事研修会

発行  
北海道小学校長会  
札幌市中央区北5条西6丁目  
第二北海道通信ビル306号室  
TEL 011-218-9850  
FAX 011-218-9851  
e-mail: h.s.k-32@dousho.jp  
http://www.dousho.jp/

## 令和2年度 第5回理事研修会

☆令和3年2月22日(月)9時30分より  
☆ホテル ライフオート札幌 (Web有)

### 【報告事項】

- 全連小第237回理事会
- 教育情報
- 会務・各部の活動(次年度活動計画を含む)
- 第64回道小石狩・千歳大会進捗状況

### 【行政説明】

- 北海道教育庁より5点あり

### 【協議事項】

- 企画研修委員会の報告
- 第64回道小石狩・千歳大会の全体会・分科会
- 第64回総会・研修会の日程・議案
- 第64回総会・研修会までの諸計画
- 総会宣言文起草委員の選出
- 総会・研修会議長の選出
- 全連小総会代議員の選出
- 令和3年度の要望活動
- 令和3年度道小役員の選考  
※新会長より就任挨拶

### 【連絡】

- 第73回全連小石川大会の申込み
- 令和3年度組織のための諸報告
- 総会・研修会出席代議員への案内状・配付依頼
- 総会・研修会開催要項の配付依頼
- 令和3年度市町村別学校数(会員数)
- 退職会員の感謝状・記念品
- 令和3年度諸会議予定
- その他(全連小バッジ等)

令和3年2月22日(月)、ホテル ライフオート札幌において第5回理事研修会が開催された。以下報告する。

### 1 開会の言葉 ..... 角田 昌宏 副会長

### 2 会長挨拶(要旨) ..... 神谷 会長



本日は、年度末のお忙しい中、第5回理事研修会にご出席いただき、感謝申し上げます。本日は、いよいよ今年度最後の理事研修会となる。

当初の案内では、最後の理事研修会は会同を基本とし、皆様方と顔を合わせる会議の中で、今年度のまとめと次年度に向けての確認を進める予定でした。しかしながら、北海道独自の「集中対策期間」が延長となり、札幌への往来が規制される中での会同は難しいと判断し、Zoomを使ってのWeb会議とさせていただいた。どうかご理解願いたい。

さて、今年度はコロナの影響を受けて、子どもたちは「新しい生活様式」などの制約のある中での教育活動を余儀なくされた。その中、全道各地で子どもたちの感染者は出たが、適切な対応により小学校での大規模なクラスターが発生した事案は現在も報告されていない。これもひとえに全道の校長先生が各学校でリーダー・シップを発揮し、職員そして子どもたちに必要な指導を継続していただいたからであり、心より全道の校長先生にお礼を申し上げます。

私たち校長会においても、新しい学習指導要領が全面実施という特別な年でもあったが、例年とは大きく異なる1年となった。5月の総会・研修会の書面開催から始まり、文教施策・各課懇談会や各地区での地教研の変更や中止、また5回の理事研修会も会同できたのは8月の3回目のみという状況だった。そして、本会として最も大きな意味をもつ教育研究オホーツク・北見大会は、会同が難しいとの判断から初めての誌上交流として開催したが、全道各地の校長先生のご協力により、研修の歩みを止めることなく進むことができた。北見市での開催は叶わなかったが、時間をかけて完璧な準備を

していただいたオホーツク管内校長会の皆様方に、改めてお礼と感謝を申し上げます。

次年度は、石狩・千歳大会が開催される。現在、石狩管内小中学校長会の皆様方が、大会に向けたご準備を精力的に進めていただいております。全道の校長先生方の力を結集して、今年度の思いも合わせて、大会を盛り上げていただきたいと思います。

私たち学校現場では、このコロナ禍において、直面する課題がたくさんあった。学習指導要領実施の柱である「主体的・対話的で深い学び」の授業改善、働き方改革の推進、GIGAスクール構想に向けたICTの活用、中教審答申の理解、高学年の教科担任制の取組、そして教員不足といった大きな課題に、皆様と情報を交流したり、取組を進めたりしてきた。次年度も、こうした課題への対応に向けて、北海道小学校長会が一枚岩となって進んでいくことが大切であると感じている。

ここからは、お手元の会長資料を使ってお話しさせていただく。予定していた2月の全連小理事会が来月の4日に延期となったため、急遽、全連小の喜名会長に本日の資料2をお願いし、準備することができた。これを基に説明させていただきます。

今回はレジュメのタイトルにもあるように、「令和の日本型学校教育」の構築が中心となっている。

まず、喜名会長からは、今年度のコロナ禍にもかかわらず、各学校の校長先生たちが様々な困難を乗り越えて、学校運営に邁進されてきたこと、そして校長としての学びを止めない姿勢に対して敬意を表することが述べられている。今年度、北海道が取り組んだ教育研究大会の誌上交流の実施に対し、全連小からは高い評価を得ている。

さらに、全連小が要望してきた35人学級が一步進んだことは、皆様のこれまでのご協力によるものであると感謝の言葉も書かれている。ここで止まることなく、今後も成果検証をし、更に30人学級の実現などに向けて、要望を進めていくと

のことである。

2に書かれている「喫緊の課題」について、学校現場で大きな問題となっている「教員の質の担保と人材確保」についてである。これは北海道だけの問題ではなく日本全体の問題であり、採用試験の倍率の低下と若手教員の質の低下が危惧されている。この状況に対して、ようやく文科省も検討本部を設置して本腰を入れて動き出しているとのことである。今後、校長会として、教員の養成・採用・研修の在り方、免許更新制も含めた免許法の在り方、処遇について提言していく考えを示している。

3は、1月26日に出された中教審答申の「令和の日本型学校教育の構築」に関してである。答申の「はじめに」の中で繰り返し「令和の日本型学校教育」という言葉が使われている。令和3年度は「令和の日本型学校教育の構築」に向けた新しい学校づくり元年であり、その意味からも校長自らが、答申をしっかりと読み解き、教職員に説明していくことが重要となる。答申にある令和の日本型学校教育とは、「2020年代を通じて実現を目指す学校教育とし、それは全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」とを一体的に充実することを目指す姿であると、説明されている。この学びに向けては、ICTの活用と少人数によるきめ細かな指導体制の整備が両輪となって進んでいくことと書かれている。

今回の答申はこれからの新しい学校創りの指針となることがまとめられており、新しい学校創りのイメージの(四角)の中にあるように、理念実現の方策においては、学習指導要領の確実な実施、一人1台端末における授業改善、学校における働き方改革の3点を進めることが重要になる。

また、新しい学校創りにはさらに、教育観の転換も求められている。答申の中にあるように、今までの日本型学校教育のよさは認めつつも、逆にそれによって子どもたちに育成すべき能力が失われてきたことを踏まえ、同調圧力からの解放、正解主義からの脱却、二項対立からの離脱といった点にも配慮し、新しい学校創りを目指す必要がある。

4には、コロナ禍の中で令和3年度の学校経営において校長として何を考えるべきかのいくつかのポイントが挙げられている。答申の4ページに「ニューノーマル」という言葉が使われている。ポストコロナの世界において「学校のニューノーマルの構築」を進めるためには、答申13ページの(4)新たな動きの中にあるように、①学習指導要領の確実な実施 ②学校における働き方改革 ③GIGAスクール構想への具体的な取組が求められることになる。

このあたりの詳しい内容に関しては、中教審答申の23ページから32ページにかけて書かれてある「4. 令和の日本型学校教育の構築に向けた今後の方向性」「5. 令和の日本型学校教育の構築に向けたICTの活用に関する基本的な考え方」、さらに38ページからの「9年間を見通した新時代の義務教育の在り方について」に関係している。

5には、学び続ける教師としての校長という内容がまとめられている。背景の三つ目の●印に関して、喜名会長と直接話をしたが、管理職選考の低倍率化の延長にある校長選考の意味することはすなわち、校長の質の低下という心配な状況が生まれてきていることを表している。校長として、将来の校長候補である副校長・教頭をいかにして育成するか、そして、校長になってからの自分自身を磨く努力をいかに続けるか、これができなければ、その職場には教育の負の連鎖しか生まれないという強いメッセージであることを理解すると同時に改めて「校長はゴールではない」ことを再確認する必要がある。

コロナ禍により、校長同士が集まって情報交流や共通理解

を図る機会が減ってしまい、共通して取り組むべき内容に関して、足並みが揃わないケースも報告されており、組織的な動きや研修機能の強化といった校長会の在り方を、各地区校長会で見直して頂きたい。

6には、学校の自己改革を阻害する10の要因が書かれてある。自校の学校経営の参考にして頂きたい。

資料の最後に「令和の日本型学校教育」におけるイメージ図がある。これは、初等中等分科会の特別部会会議で何度か検討されたのち、この図となったものである。たたき台となった前回のものと比較すると、協働的な学びの多様な他者の中に専門家が付加されたことなどが分かる。

この図は上段が学習指導要領「主体的・対話的で深い学び」下段が中教審答申「個別最適な学びと協働的な学び」の関係を、分かりやすく表しているの、ぜひ職員の教職員にカラーで提供し、説明をして頂きたい。

最後に、先週の土曜日20日に日本教育会北海道支部が開催したオンライン研修会に関して報告する。講師は九州大学大学院教授 元兼正浩氏で、演題は「これからの学校組織マネジメントの在り方」という内容だった。道小の理事の皆様方の中にもご参加されていた方が何人もいた。

学校の管理職である校長は、法や制度で人を動かすマネージャーではなく、言葉で人を動かすリーダーであること、そして人をわくわくさせる明確なビジョンを関係者と共有できているか、スクールリーダーが変われば日本の学校、教育、社会が変わるなど、示唆に富んだ話があった。この元兼教授は今年の11月13日に北見で講演会を行う予定と聞いている。

3 議長選出 ..... 阿部 秀智 副会長

4 報告

(1) 全連小第237回理事会報告 ..... 橋本 彰 副会長

※詳細は「全連小速報」を参照

(2) 教育情報 ..... 吉田 事務局長

1月末から2月半ばまでの記事を紹介する。まずは国の動きである。

1番は中教審が26日、小中高校の教育の在り方に関する答申を取りまとめたという記事である。小学5・6年で専門の教員が教える教科担任制を2022年度をめどに本格導入すると明記し、対象教科に理科と算数、英語を例示した。また、ICTを活用し、対面とオンラインを使いこなす「教育のハイブリッド化」も掲げた。その概要の総論の部分の載せたので後ほど見ていただきたい。

6番は文部科学省が、2024年度以降の小中学校の教科書について「全てデジタルに変更」「紙とデジタルの併用」「一部学年・教科はデジタル」「地域や学校が選択する」「全てデジタル」の5案を盛り込んだ中間まとめの骨子案を有識者会議に示したという記事である。中間まとめは3月までに策定する見通しとのことである。

9番は公立学校の女性の管理職が昨年4月時点で1万3501人(19.7%)となり、人数と割合のいずれも過去最高となったという記事である。しかしながら北海道は9.1%と下位にランクし、全国との差は大きく広がっている。

続いて道教委の動きである。

働き方改革の記事が三つあったので続けて紹介する。

5番は道教委が、仮称・学校における働き方改革道アクション・プラン改定版の素案をまとめ、26日の第3回学校における働き方改革促進会議で示したという記事である。重点的な取組として①働き方改革手引「Road」の活用②ICTの積極的活用③部活動の在り方に関する方針の遵守④メンタルヘルス対策の重点取組事項の実践など4点を提示した。また「教頭への支援」の項目を新設したほか、スクール・ロイヤー配置の検討などを盛り込んだ。3月に計画を改定する。

8番は、道教委が令和3年度から1か月単位の変形労働時

間制の対象業務に「校外での実習や学習活動に関する打合せ業務」として遠足、職場体験実習、宿泊研修などの打合せ業務を追加するという記事である。4月1日から施行する。

10番は道教委が令和2年度学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」にかかる管内別の取組状況(札幌市除く市町村教委)をまとめたという記事である。部活動において外部人材を使っているのは石狩が多くなっている。各学校に人材を配置することを教育委員会が一元的に行っているのは、石狩と日高が高い数値。ICTを活用して教材や指導案の共有化を図っているのは、根室が高い数値などの特徴がみられる。

17番は道教委が幼児教育施設と小学校が来年度の引継ぎなどに活用できるよう幼小連携・接続のチェックシートを作成したという記事である。「授業、行事、研究会等の交流」「効果的な引継」「スタートカリキュラムの充実」の3観点から参考となるチェック項目を示した。

20番は道教委が特別支援教育ファーストステッププログラム(FSP)素案をまとめたという記事である。対象となる養成段階の学生に対してはゼロステップ・サポート、初任段階の教員に対してはスタート・サポート、中堅・ベテラン段階の教員に対してはメンター・サポートに分類される。

22番は道教委が自校の児童生徒一人一人の日々の健康状態をインターネット上で確認できるシステムを開発したという記事である。児童生徒は自分の体温やせき、鼻水といった症状の有無のほか、同居者の症状の有無をスマートフォンなどで専用アプリに入力し、学校ではネットで確認できるというものである。

他の話題は時間の関係から概略をお伝えする。子どもの話題は23番から25番までで、体力調査の結果、いじめ問題調査の結果、札幌中央中が別室登校生徒に行っているICT活用について書かれている。26番から30番は教職員、危機管理に関する記事である。小学生を3時間半立たせた体罰、覚せい剤を使用した教員、わいせつ事案に関連して札幌市が具体的な取組を計画している件、コロナの情報載っている。31番以降はその他の記事である。SDGsを集まれ動物の森を使って学ぶ学校、マスクを着けられない子がいる学校現場の苦労や工夫の記事などが載っている。

**(3) 会務・各部の活動**

**【会務報告】 ..... 石川 事務局次長**

- 1月からの主な会務について報告する。
  - 1月 15日(金) 第5回活動計画作成委員会
  - 18日(月) 小学校教育57号 発送
  - 26日(火) 道小情報4号 (HP)
  - 28日(木) 道小石狩・千歳大会表敬訪問
- 2月
  - 12日(金) 第6回活動計画作成委員会 (Web有)
  - 18日(木) 第7回活動計画作成委員会は第6回で検討が終了したため中止となった。
  - 22日(月) 懇談会は新型コロナウイルス感染拡大防止の措置として中止した。

**【経営部】 .....三浦 卓也 経営部長**

「令和2年度 経営部活動報告 及び令和3年度 経営部活動計画案」について説明する。

経営部では、活動方針にある4点をポイントとして活動を進めてきた。そして、その具体として、「小中事務局員による合同学習会」、「地区別教育経営研究会」に関する業務を進め、「法制研究集録」、「学校経営の資料」を作成した。その中から3点を中心にご報告申し上げる。

まず、「地区別教育経営研究会」(地教研)についてである。日高地区、留萌地区、石狩地区の3地区で開催、札幌地区(小)では誌上開催されている。各地区ともに、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、工夫を凝らして開催された。今年度は、多くの地区が中止せざるを得ない状況にあり、道小担当者が地区の担当者と連絡をとり合い、地区とのつながりを保つことを大切にして業務を行ってきた。各地区校長会の皆

様のご協力に、改めてお礼申し上げます。

開催地区の具体的な内容については、道小HPに掲載されているのでご覧いただきたい。

レジュメの最後に次年度の「地区別教育経営研究会 開催計画書」が入っている。3月17日(水)提出ということで、すでに各地区に送っている。理事の皆様より、担当者に確認していただけようお願い申し上げます。

2点目は「法制研究集録」についてである。本年度の第51集からは大成集の形で位置付け、第50集を基に内容を吟味し、データ化してご活用いただけるようにした。予定通り2月末までにパスワード付きでHPに掲載する。パスワードについては、この後、各地区にお知らせするので、もう少しお待ちいただきたい。

本集録が、管理職として条例・規則等諸法令に関わる課題に対処する資料として、また、「地教研」での研究資料や校長の指導性を涵養するための資料として広く活用されることを切に願っている。次年度は、道小担当で編集にあたる。

3点目は「学校経営の資料」についてである。

この資料も、「地教研」での活用に加え、日々の学校経営に関する資料としての活用をねらいとしている。今年度は、内容を大きく精選し、より活用価値のある内容にするべく、編集にあたった。次年度は道中担当となる。

今年度も、経営部の活動へのご協力に感謝申し上げます。

**【研修部】 ..... 森田 研修副部長**

令和2年度の研修部活動報告をする。皆様方には、オホーツク・北見大会誌上交流をはじめ、研修部の活動にご理解とご協力をいただいたこと、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

12月以降について報告する。

まずは、第63回道小教育研究オホーツク・北見大会誌上交流を主とした「小学校教育会報 教育北海道別冊57号」を1月18日付で発行・発送した。道通教育版においても大きく取り上げられた。執筆いただいた校長先生をはじめ、誌上交流に参加いただいた皆様、地区研究を支えていただいた皆様に感謝を申し上げます。

また、各地区からご報告いただいた「地区研究活動」については、道小HPに掲載している。

「教育改革等に関する調査」についてであるが、3月に調査結果が「研究紀要」の冊子となってお手元に届くことになっている。今回は、コロナ禍での教育課程の工夫などといった問題も組み込まれており、文科省も、これらデータを注視しているということである。各学校でも活用していただきたい。その他の活動については、お手元の資料で確認していただきたい。

次に、令和3年度の活動計画について、主だったものについて述べる。

研修部の活動の中核となるのは研究大会である。本日、9月10日～11日に開催される石狩・千歳大会の開催要項、一次案内を配付した。本大会については、大会実行委員会と連携を密に図りながら、大会の成功に向け、業務を進めていく。以前にも申し上げたが、コロナの影響下という前提で開催計画を立てている。例年より参加人数を減らし、感染拡大防止に努めながらの実施計画となっていることをご理解いただきたい。

各地区においては、北見大会の研究集録である「小学校教育 別冊57号」や、道小HPに掲載される「分科会の趣旨と研究の視点」等を参考に、石狩・千歳大会への参加体制の整備や、研究発表の準備等に取り組んでいただきたい。なお、全体会・分科会については、この後の協議の中で説明する。

その他、令和3年度の研修部の業務としては、全連小の「教育改革等に関する調査」、「小学校教育 別冊58号」の発行、「地区研究活動」、全連小全国大会石川大会の発表地区のサポート等も、今年度と同様に取り組んでいく。

**【対策部】 …………… 品田 和輝 対策部長**

令和2年度の対策部の活動について報告する。

先ず、「会員必携」の編集・発行についてである。道小の組織、活動計画、会則などの必要事項を見直しながら掲載し、全道各地区、各部、関係機関の協力を得て、予定通り5月29日発行、6月上旬には、全会員へ配付した。

「全道会長研修会」については、6月12日(金)、書面交流にて開催した。三つの共通話題について、全道各地区の状況を交流し、資料を基に意見書を送付いただいた。その中でも、新型コロナウイルス感染症対応の情報交流は、全道の現状を共有することができ、有意義であったという声をいただいた。この書面交流の内容は、道教委への要望活動へつなげるとともに、「道小情報」特別号(8月18日発行)に掲載して皆様にお知らせした。

次に「全道調査」の実施についてである。

5月に「広域人事に関する調査」を該当校の校長及び異動者本人に実施し、結果はHPに掲載し、参考資料とした。また、「校長退職者動向等調査」も同じく5月に実施し、その調査結果は第2回理事研修会で報告し、道小情報特別号に掲載した。

続いて、令和3年度対策部活動計画案についてである。

活動方針・業務内容は今年度とほぼ同様と考えている。

業務計画である。5月末に会員必携を編集・発行する。6月に「全道会長研修会」を計画・運営する。4月より「全道調査」を実施する。広域人事に関する調査と校長退職者の動向等調査、期限付教諭配置状況調査を行う。各地区の皆様・道教委・関係機関の協力を得ながら進めていく。また、「文教施策懇談会・各課懇談会」についても取り組んでいく。

最後に、現在、来年度の全道会長研修会の共通話題について検討中である。話題集約について、各地区の皆様にご協力いただいた。この後、新年度が始まるとすぐに、全道会長研修会や広域人事に関する調査について、各地区への依頼事項があるので、確認の上、準備をお願いしたい。

**【情報部】 …………… 前田 雄 研修部長**

1点目は、会報「教育北海道327号」についてである。

3月の発行に向けて編集集中である。2次校正もほぼ終了している。また、328号についても2月中旬に執筆依頼をする予定である。

2点目は、「道小情報」である。

1月25日に第4号電子版を発行し第4回理事研修会の報告をした。最終号の第5号は、本日行われている理事研修会の報告となる。

3点目は、「道小ホームページ」である。

1月に、経営部担当の地区教育経営研究会報告や研修部担当の地区研究活動報告を新規に掲載している。3月には、来年度の第64回道小教育研究石狩・千歳大会の進捗状況等を視野に入れたHP更新を予定している。

4点目は全連小関係にかかわり、今年度、北海道小学校長会に割り当てられた原稿等について、全ての報告を完了したが、既に令和3年度の執筆依頼がきている。順次執筆依頼をしたい。

5点目は、年間の活動報告についてである。

「道小情報」の発行が5回、「会報・教育北海道」が2回の発行、ならびに「道小HP」の更新と内容の充実、そして、全連小との連携などを報告している。情報部としては、更に充実した内容を目指したいと考えている。

6点目は、令和3年度の情報部活動計画(案)についてである。冊子の4ページ以降に掲載している。正式には、来年度の理事研修会で提案、承認をいただくが、原稿依頼の関係もあり情報共有の意味で掲載している。執筆予定の引継ぎをお願いしたい。

7点目は、教育北海道並びに全連小関係の原稿執筆ローテーションに掲載した。協力のほどよろしく願います。また、これからの計画に役立ててほしい。

令和2年度同様、「道小情報・教育北海道」の発行、「HPの

充実」、「全連小との連携」を中心とした活動を続けていきたいと思う。また、来年度、千歳市で開催する「道小教育研究石狩・千歳大会」についての情報を道小HP等で積極的に発信していきたいと考えている。

1点追加連絡をする。只今、教育北海道の原稿依頼をメールで行っている。原稿執筆者の報告いただいた連絡先メールアドレスが変更になっている場合が見られる。変更した際は情報部に連絡するように周知をお願いしたい。また、事務所に春先、連絡いただいたメールアドレスが変更された場合も同様の対応をお願いしたい。

**(4) 第64回道小教育研究石狩・千歳大会の進捗状況**

**…………森田 研修副部長 今村 敏之 研究指名理事**

2点、お伝えする。1点目は、研究発表者の氏名報告についてである。

会長から地区理事の皆様への依頼文書載せている。研究発表者の氏名報告を所定の用紙を使い、4月5日(月)までに、第二道通ビルの事務所まで報告をお願いする。

石狩・千歳大会分科会一覧を載せているので、各地区の分担を確認し、取組を進めていただきたい。

参加期待数については、令和4年度の全国大会の関係で、ほんの一部変更しているが、地区の割当数には変更はない。

2点目は、水色の表紙の「令和3年度 道小石狩・千歳大会研究主題、副主題、分科会の研究課題、趣旨及び研究の視点」という冊子についてである。

この冊子は、全連小研究主題、道小の副主題改定を受け、資料等について最新のものを掲載して作成している。この内容は道小HPにも掲載するので、石狩・千歳大会の発表が割り当たっている地区の理事の皆様は、この冊子を担当の方に渡していただいたり、発表者及び発表に関係する校長先生に、HPをご覧いただいたりするよう、伝えていただきたい。

続いて、今村研究指名理事から石狩・千歳大会について説明をする。

全道各地区校長会の皆様には、既に次年度大会に向け様々なご協力をいただいていることに、心より感謝申し上げます。特に、神谷会長をはじめ道小事務局や研修部の皆様には、円滑な大会運営に向け多くの助言と協力をいただいていることに心よりお礼申し上げます。

昨年の第4回理事研修会以降の進捗状況をかいつまんで報告する。

この第1次案内については、2月22日付で各地区校長会の事務局長宛に、会員数+2で発送済である。各地区で確認いただき、会員への配付をお願いしたい。また、道小HP上にもアップされるので、必要に応じてダウンロードして活用いただきたい。

さて、今年1月28日には、関係機関への表敬訪問として道小神谷会長、吉田事務局長に道庁別館と千歳市に来ていただいた。訪問先は、石狩教育局長と、開催地千歳市長および教育長であった。

表敬訪問の際には ANA クラウンプラザホテル等、三つの分科会の会場視察を行い、広さの確認をいただいた。

次に各部の状況について説明する。

研修部では、大会要項の作成に取り組んでいる。経費削減の方向性から、冊子の体裁等についても検討を進めている。

会場部では、各会場との連携を進めている。また、分科会で使用するパソコン・プロジェクター・書画カメラは(株)カミノを通して借用する。当日は、各分科会の発表者が使い慣れたパソコンを持参することも予想されるので、データの扱い等についても確認し、円滑な発表となるよう準備を進めている。

庶務部では、石狩そして千歳らしい弁当にしようと考えている。今大会から昼食は別途申し込みをいただくことになるが、今後業者との協議を進め、分科会での協議のエネルギーになるような食事の提供を目指していく。

今後、準備委員会事務局では、第二次案内の作成作業に入っていく。道小事務局の皆様を確認いただき、5月の道小総会において配付できるよう、準備を進めていく。

大会運営にかかわり様々な経費削減および効率化策にも取り組んでいる。大会参加についての個人申込書及び宿泊申込書、昼食申込書は、一昨年の胆振・苫小牧大会と同様に道小HPからダウンロードし、ネットを介して旅行業者に申し込んでいただく方法を予定している。

最後に、石狩管内小中学校長会では、次年度4月9日に、現地実行委員会全体会を開催し、人事異動の結果をふまえた組織体制と業務分担を確認し、準備を加速させていく。小学校長62名を中心としながら管内校長会全98名で組織する実行委員会は、総力を挙げて、温かいおもてなしと内容の充実を目指し準備を進めていく。

## 5 協議

### (1) 企画研修委員会の報告

.....三浦 卓也 委員長

表紙の次のページには、この委員会のねらいが二つ記してある。道小の組織力の充実・向上を目指すための組織改革と更なる会費の値上げをしないための創意工夫である。このねらいに向け、10名の構成員プラス神谷会長の11名で4回にわたり協議した。

協議報告が最終ページまで書かれている。第4回理事研修会にて中間報告として詳しく報告をしたので、今回は簡単に説明する。

各地区理事の皆様は令和7年度までの学校数をご回答いただいた。この結果から、令和4年度までに単置校が大きく減ること。そして義務教育学校が増えていくということが分かった。そこで、今後5年間の会費納入による収入を見通した。令和3年度より道小は最後の会費値上げとして単置校は2,000円、併置校と義務教育学校が1,000円の値上げとなる。よって令和3年度は収入増となる。しかし、令和3年度から4年度にかけては大きな減収、その後はゆるやかな減収となっていく。そのような中、令和4年度から全連小は年会費を一人1,500円値上げすると提案があった。その値上げ分と学校数の減少から、令和4年度は合計で218万2,100円を捻出する必要が生じた。そこで捻出する手段を二つ講ずる。

一つ目は年間に6回ある大きな会議のうち半分の3回をZoomによるWeb会議にすることである。第2回理事研修会と第4回理事研修会、並びに6月に行う全道会長研修会の3回をWeb会議とする。総会研修会と第1回理事研修会、第3回理事研修会、第5回理事研修会はぜひ会合したい会議と位置付ける。これにより年間約191万円の捻出が可能になる。

二つ目の手段は法制研究集録をデジタル化することによる捻出である。今年度から「法制研究集録」は製本せず、HP上にパスワードをかけてアップしご覧いただくようにする。製本代は約100万円だったので、合計で約291万円の削減である。よって令和4年度の減収分を埋めるお金を確保することができるよう見通しとなった。ただこの計画は、令和4年度からZoomによるWeb会議を確実にできることが前提である。そのため、各地区の受信環境を定期的に把握する予定である。さらに道教委に「在校しながらWeb会議」ができる環境の実現を強く要望する。来年度の要望書、提言書を只今作成しているが、その中に盛り込んでいる。教育長への手交の際や文教施策懇談会・各課懇談会でも直接声をあげたい。

最後に札幌地区から3点について要望があった件で検討したことを報告する。1点目は「会費の値上げ回避」、2点目は「札幌市の会長が道への要望書を手交する違和感」、3点目は「札幌地区以外の事務局員の増員」である。1点目について

はZoomによるWeb会議の導入により値上げを回避できる見通しが立った。2点目、3点目については次のとおりである。

要望書の手交についてであるが、例え札幌地区から出ている会長であっても北海道小学校長会の会長であり、会長が要望書を手交することには問題ないのではないかと意見が大部分を占めた。手交の場合には、道小道中道公教の会長に加え、全道からの声を集約し作成に当たった担当者にも同席してもらい、この要望書が全道からの声であり、北海道はもちろんのこと、国にも届くための要望書であることを説明しながら手交する。

札幌地区以外の事務局員の増員についてであるが、ZoomによるWeb会議が今後取り入れられていくとはいえ、会同しての会議も必要であり、札幌までの距離の問題や旅費の問題、地区の校長会として道小事務局に派遣するだけの会員がいるかどうかという問題など様々な観点で意見交換した。その結果令和4年度からの事務局員は、札幌地区が1名減って13名石狩、後志、旭川、空知、胆振から1名、小樽と上川からは隔年で1名 合計19名とった。

最終ページの次年度に向けてというところであるが、この委員会は長年、会費の値上げをしないために検討を続けてきた。今回、Web会議を取り入れることで、道小の組織を強化し再び会費を値上げしないための見通しが立った。よって次年度に積み残す懸案事項はない。次年度は地区からの懸案事項がもしあれば、会長の判断で会を開催する。その際は、道小の組織強化、地区の活性化に向け協議する。

### (2) 第64回道小教育研究石狩・千歳大会の全体会・分科会

.....森田 研修 副部長

今年度分科会数は初めて11という数の分科会となる。これまで説明したとおり、一つは、会員数減少から来る、参加者数の減少への対応。もう一つは、分科会数削減から生まれる会場費や旅費への対応である。

主題、副主題、大会主題の趣旨は記載のとおりである。日程は、10日に開会式、全体会、分科会、11日に記念講演を予定している。

全体会場は北ガス文化ホールをメインに他3会場を使用する。詳しい内容については、今村研究指名理事からあったとおりであるが、感染症対策に時間をかけるために、10日は一つ一つのプログラムを若干短くしている。

なお、今年度より、分科会運営者研修会が1回減り、5月と大会前日の2回の開催となったが、実際には実施されなかったの、改めてお伝えしようと思う。

具体的なお願いをするが、これはあくまでも、人々が集まることが可能という状況下での説明となることを理解していただきたい。

- ①まず、5月の第1回分科会運営者研修会では、発表者から発表内容(R2年度の取組を中心に)を提示していただくことが必要である。そのために、あらかじめ各地区の発表内容がわかる原稿を送付いただこうと考えている。
- ②この理事研後できるだけ早く各理事の皆様から、発表予定者の選出とともに地区研修部担当の方に「5月すぐに原稿を送付できるように」準備を進め、新年度への引継ぎについても遺漏なきようお願いする。
- ③第1回分科会運営者研修会の後、大会前日まで顔を合わせる機会が多くなるため、メールや電話でのやり取りが中心となる。会場責任者や記録者の方とも、大会前日に初めて顔を合わせるようになるため、それまでに担当幹事からの丁寧かつ詳細な連絡が必要になると考えている。
- ④そこで、今後の見通しをもつために、これまで3回行われていた分科会運営者研修会の内容を1冊にまとめた。こちらを読んでいただくことで、それぞれの役割がわかると思うので、じっくりと目を通していただきたい。早め早めの取組、担当者への確実な連絡、引き継ぎをしっかりと行っていただきたい。

**(3) 第64回総会・研修会の日程・議案について**

……吉田 事務局長

日程については令和3年5月10日(月)となっている。北海道や札幌市から往來の自粛や会合の自粛が出されない限り、感染対策を十分にとりながら、会合で行う。ホテルライフオフト札幌において、10:30~15:00での開催予定である。議案については、第1号議案から第5号議案までが予定されている。

**①令和2年度会務報告**

……吉田 事務局長

会務報告については、総会・研修会の開催要項に沿って、令和2年度の機関会議、誌上交流となった第63回道小教育研究オホーツク・北見大会などについて説明する予定である。

**②令和2年度会計決算・監査報告及び次年度会計予算**

……松村 会計理事

来る令和3年4月10日(土)、第2回運営委員研修会において、令和2年度の一般会計並びに特別会計の執行についての監査を予定している。結果については、第64回総会・研修会で報告する。

令和3年度会計予算編成について。

まず、一般会計予算編成についてである。令和2年度の執行状況を基本として編成していく。先ほどの「企画研修委員会」からの報告にあったように、今後も続く会員の減少に伴う収入減に対応するため、引き続き緊縮型の予算編成に当たっていききたい。

平成28年度の「組織の在り方検討委員会」の決定を受けて平成29年度から5年間で総額10,000円値上げする計画で実施してきた。令和3年度はその最終年度に当たり会費が2,000円値上げとなる。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため、活動内容が変更になり、予算の執行においても変更が生じた。会費については、通常どおり納入していただき、支出面での見直しをはかり、補正予算案を組んで執行した。

令和3年度においても状況に応じて会計執行していく。特別会計に関して説明する。

1の地区研修補助金についてであるが、各地区には現在、会員数によって決められた基準額が支出されている。12ページの表で、確認いただきたい。

次に、2の地区校長会活性化支援事業に関してであるが、研究実践交流事業掲載謝金として、1地区10,000円配当する。全連小海外教育事情視察参加補助であるが、今年度実施がなく令和3年度もない。

令和4年度の割当ては4ブロックになるが、この事業については今後見直しがあるかもしれない。

令和2年度は、感染症関係で機関会議での会合が少なかったことから、補正予算案を組み、旅費の未使用分を雑収入に組み入れて、緊急時地区活動推進補助金として各地区に配当した。

令和3年度についても、感染状況等を鑑みながら、補正予算案を組んで会計執行する。

基金について。

道小も道中も、新会員から基金として、5,000円拠出しているが、小中一貫校や義務教育学校の校長として発令された場合の基金の拠出額について、平成28年7月15日の小中合同研修会の場で検討し、このように確認されていることを報告する。

道小と道中への拠出額の割合4対6は、全連小と全日中との申し合わせ内容に準じている。

**③次年度北海道小学校長会活動計画(案)**

……菅原 伸介 委員長

活動方針については、令和3年度は、今年度の内容に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の中、ポストコロナ時代を見据えた学校経営の在り方や中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能

性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」を踏まえて、内容を付加した。また、活動内容については活動方針の「ポストコロナ時代を見据えた学校経営の在り方」を受け、最初に、「1 学校経営にかかわる諸課題への迅速で的確な取組を通して持続的で魅力ある学校教育の実現に努める。」と新たな項目を新設した。

その他の活動内容については、精査を図り、文言整理、内容項目の移行など、検討された。

**【活動方針】**

北海道小学校長会は、結成以来、北海道の小学校(義務教育学校も含む)教育充実・発展のため、組織の総力を傾注して研究と実践を積み重ねるとともに、積極的な施策提言や要望活動を通じ、教育条件の整備・充実に努め、多くの成果をあげてきた。

これからの社会は、「超スマート社会」(Society5.0)の到来、グローバル化の進展や生産年齢人口の減少等により、社会構造や雇用環境が大きく、急速に変化することになる。「予測困難な時代」を迎え、新型コロナウイルス感染症拡大により、一層先行き不透明となる中、学校は、その存在価値を再確認するとともに、子どもが自分のよさや可能性を認識し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成することが求められている。

そのため、校長は、新しい時代に対応した明確なビジョンと鋭い時代感覚の下、創意ある取組と組織の活性化を図り、「生きる力」を育む教育課程の編成・実施・評価・改善に努めなければならない。また、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、地域の資源を活用した教育活動などにより、自立した人間として、多様な人々と協働しながら創造的に生きていくために必要な資質・能力を育成する「社会に開かれた教育課程」を実現していく必要がある。

さらには、新型コロナウイルス感染症に対する危機管理対応、GIGAスクール構想を踏まえた授業改善、学校における働き方改革、とりわけ子どもと向き合う時間の確保や北海道胆振東部地震での教訓を生かした学校安全教育的の充実、いじめや不登校等の生徒指導など、山積する緊急かつ重要な課題に対応していかなければならない。

本会は、このような現状を深く認識し、ふるさとに誇りと愛着をもち、ともに未来社会の創造に挑戦する子どもを育てるため、「チーム北海道」として各地区校長会や関係機関等との連携をより一層強化し、全道的な取組を通して課題解決に努め、以て、道民の信託に応える学校経営を推進していく必要がある。そのため、校長は、自らの使命を自覚し、創意ある展望と計画の下、指導力を発揮して、学校組織の活性化と教職員の資質・能力の向上等に努め、活力ある学校づくりに全力で取り組む。

これらのことを受け、本年度は、以下の活動を重点として推進する。

- 1 学校経営にかかわる諸課題への迅速で的確な取組を通して、持続的で魅力ある学校教育の実現に努める。
- 2 愛情と信頼に基づく、活力ある学校経営の推進に努める。
- 3 「生きる力」を育む教育課程の編成・実施・評価・改善に努める。
- 4 児童理解を深め、時代の変化に即した生徒指導や特別支援教育の組織的な推進に努める。
- 5 「ふるさとに誇りと愛着をもち ともに未来社会の創造に挑戦する子ども」を育てる研究活動を推進し、研究成果の交流を図るとともに、校長自らの研鑽に努める。
- 6 教職員の資質・能力の向上に努める。
- 7 本道教育をめぐる教育諸条件を把握し、その改善と整備・充実、要望活動に努める。
- 8 教職員の処遇の改善に努める。
- 9 教職員の福利厚生施策の充実に努める。
- 10 北海道小学校長会の組織の強化と活動の充実に努める。

なお、活動計画(案)にご意見等があれば、校長会事務局まで連絡されるようお願いする。

次に、活動計画作成委員会の検討状況について、若干触れさせていただく。第6回活動計画作成委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ZoomによるWeb会議で行われた。各部、理事の皆様から出された多くの意見は、「根拠に基づいた文言、文章表現であり、説得力がある。」「ポストコロナ時代やGIGAスクール構想等を見据えた学校経営の在り方を示すとともに、今後新たに教育に求められる方向性を踏まえたものになっている。」というものであった。また、新設された活動内容1については、コロナ禍や各種災害を踏まえ整理されており、今後具体的な取組が重要になる。6「教職員の資質・能力の向上に努める」については、各地で重点的に取り組んでいる内容であり、「今後も取組を工夫していかなければならない。」などの意見が出ていた。また、活動計画作成に際し、事務局、各部幹事の皆様は、「北海道教育推進計画」「札幌市教育振興基本計画改訂版(案)」「全連小令和3年度活動計画(案)」、中教審答申「令和の日本型学校教育の構築」などを基に、「変更する根拠」「変更しない根拠」を根拠集としてまとめ、明確に示しているため、一つ一つの文章、文言に重みと説得力があるという意見が出された。

**④総会宣言決議** ……**西村 対策副部長**  
 ※提案どおり進めることを確認

**(4) 第64回総会・研修会までの諸計画について**  
 ……**紺野 事務局次長**  
 ※道小HPに掲載

**(5) 総会宣言文起草委員の選出** ……**紺野 事務局次長**  
 総会宣言文 起草委員会は、各ブロックから1名の委員と道小幹事1名を加え、計6名で構成する。各ブロックの「起草委員選出地区」は、総会・研修会出席代議員の中から、起草委員を選出する。4月2日(金)までに、氏名報告を道小事務所までお知らせ願いたい。

**(6) 総会・研修会議長の選出** ……**紺野 事務局次長**  
 次年度の議長は、第5ブロックから2名選出。  
 議長の氏名報告は、これも、4月1日(木)までに道小事務所までお知らせ願いたい。

**(7) 全連小総会代議員の選出** ……**紺野 事務局次長**  
 次年度全連小総会には、全連小理事として会長・事務局長・副会長の計8名と、代議員10名、合わせて18名が出席する。代議員の10名は、令和2年度副会長を選出した地区以外の14地区の中から10名選出する。

本年度代議員10名については、14地区のうち、1ブロック後志地区、2ブロック留萌地区、3ブロック函館地区、5ブロック十勝地区の4地区に代議員選出を辞退していただいた。  
 令和3年度は14地区のうち1ブロック、2ブロック、4ブロック、5ブロックから1地区ずつ辞退していただくことになる。3月中に道小事務所までお知らせ願いたい。

**(8) 次年度の要望活動** ……**石川 事務局次長**  
 「令和2年度教育局及び道教委への要望内容選定結果票」を踏まえ、要望事項を選定した。  
 本年度より、10%以上「要望内容・項目」が上がったのは、2項目となっている。

一つは、「令和2年度教育局及び道教委への要望内容選定結果票」の「修学旅行引率旅費の確保と実態に見合う配分基準教員数の見直し」、二つ目は、「教職員定数における学級数に乗ずる率の見直しと改善」となっている。

今年度と大きく変更した項目について説明する。  
 「I 学校経営の一層の充実と教育課程の推進及び教育条件の整備・改善について、次の事項を要望いたします。」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う要望事項を「1 新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした学校

経営の一層の充実への対応を図られたい。」の(1)として最初に述べた。

「子どもと向き合う時間の確保に関わる諸問題の取組や学校における働き方改革のより一層の推進を図られたい。」においては、働き方改革に関する事項に加え、(1)に在りながら研修・会議を行えるオンラインシステムの早期確立、(2)にGIGAスクール構想における人的支援・学びの充実・通信環境整備の充実などを新たに盛り込んでいる。

「1年間の変形労働時間制」について、早急に導入することなく、導入の前提となる「学校における働き方改革北海道アクション・プランの着実な推進」を盛り込んでいる。

「3 教育課程編成、実施及び充実のための条件整備を図られたい。」においては、「(1)「生きる力」を育む教育課程の編成・実施・評価・改善に向けた道独自の条件整備」に、今後、導入が予定されている「小学校高学年の教科担任制」について触れている。

「特別支援教育の円滑な推進に向けた条件整備を図られるとともに、国や市町村教委への働きかけに努められたい。」については、道特教からの要望を踏まえ、これまでの内容や文言を整理している。

その他の内容については、要望事項の重なりやすでに実現している項目などを精査している。

**(9) 令和3年度道小役員の選考**  
 …… **小松 義幸 役員選考委員長**

会長並びに事務局長の選考については、本会の会則第3章第6条の規定により、本理事研修会で決定することとなっている。本日の理事研修会に先立ち、午前9時より役員選考委員会を開催した。ここに役員選考委員会での選考結果を報告する。  
 道小会長に 吉田 信興 現事務局長を  
 事務局長に 紺野 高裕 現事務局次長を推薦する。  
 ※推薦どおり決定…就任挨拶は道小HP掲載



**6 議長退任**

**7 連絡**

- (1) 第73回全連小石川大会の申込み ……**森田 研修副部長**
- (2) 次年度組織のための諸報告 ……**紺野 事務局次長**
- (3) 総会・研修会出席代議員への案内状の配付依頼 ……
- (4) 総会・研修会開催要項の配付依頼 ……
- (5) 次年度の市町村別学校数(会員数) ……
- (6) 退職会員の感謝状及び記念品 ……
- (7) 次年度諸会議予定(道小・全連小) ……**松村 会計理事**
- (8) その他 ……**石川 事務局次長**
  - ①全連小バッジについて
  - ②総会・研修会、正副会長研修会、第1回理事研修会について

**8 閉会の言葉** …… **森田 稔 副会長**